

令和4年度厚生労働科学研究費補助金
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))
(総括・分担) 研究報告書

研究課題名(課題番号): 強度行動障害者支援のための指導的人材養成プログラムの開発および地域支援体制の構築のための研究(22GC1015)

主任研究者: 日詰 正文 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部部長)

【研究要旨】

本研究は、事業所の外部からのコンサルテーションや地域の関係機関との協力体制の仕組みづくりを行う指導的人材の確保・養成および地域支援体制構築のためのモデルを整理し、モデルの試行・検証を行い社会実装に向けたプロセスを明らかにすることを目的とした。

3年計画の1年目である令和4(2022)年度は、強度行動障害に関する各地域の人材養成および地域支援体制の実態把握を行い、指導的人材の養成モデル、地域支援体制を強化するためのプロセスを検討することを目的とし、以下3つの調査を行った。①強度行動障害に関する人材養成の現状および指導的人材の要素を把握するため、本研究に関心のある自治体の自治体職員、実践者を対象にヒアリング調査を行い、強度行動障害支援者養成研修以後の人材養成の取り組みの把握と今後の指導的人材の養成に関する検討を行った。②強度行動障害に関する地域支援体制の現状を把握するため、本研究に関心のある自治体の自治体職員、実践者を対象にヒアリング調査を行い、地域支援体制の整備状況の一端を把握した。③国立のぞみの園が開発した ICF・ICT を活用した強度行動障害 PDCA 支援パッケージの社会実装を目的とし、実践検討意見交換会を開催し、実践検討意見交換会に参加した障害福祉サービス事業所を対象に支援パッケージの試行とアンケート調査を行い、支援パッケージの効果と社会実装に向けた改善点等を把握した。

以上の結果を踏まえ、2年目である令和5(2023)年度は指導的人材の養成に向けたさらなる検討と研修の試行、地域支援体制構築に向けた自治体等を対象とした追加調査、情報収集等を実施していく。

分担研究者		業部・部長	
安達 潤	北海道大学大学院教育学研究院・教授	田中正博	一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会・専務理事／国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・参事
井上雅彦	鳥取大学医学系研究科臨床心理学講座・教授	今井 忠	日本自閉症協会・副会長
會田千重	独立行政法人国立病院機構 肥前精神医療センター・療育指導科長	中野伊知郎	社会福祉法人侑愛会 星が丘寮・施設長
	研究協力者	片桐公彦	社会福祉法人みんなでいきる障害事業部・部長
市川宏伸	日本発達障害ネットワーク・理事長	福島龍三郎	社会福祉法人はる・理事長
松上利男	全日本自閉症支援者協会／社会福祉法人北摂杉の子会・理事長	中山清司	一般社団法人自閉症 e サービス全国ネット・代表
志賀利一	全日本自閉症支援者協会／横浜やまびこの里 相談支援事	竹矢 恒	社会福祉法人同愛会 練馬区

大黒哲史	立大泉つつじ荘・事業所長 大阪府立砂川厚生福祉センター・統括主査
池内 豊	社会福祉法人旭川荘 おかやま発達障害者支援センター・発達支援課長
縄岡好晴	明星大学人文学部・助教
米澤巧美	社会福祉法人横浜やまびこの里 横浜発達障害者支援センター・発達障害者地域支援マネジャー
西尾大輔	社会福祉法人はるにれの里 札幌市自閉症・発達障がい者支援センター・センター長
森口哲也	社会福祉法人福岡市社会福祉事業団 障がい者地域生活・行動支援センターかへむ・所長
松上耕祐	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園地域支援課・地域支援主事
加藤 潔	社会福祉法人はるにれの里 自閉症者地域生活支援センター「なないろ」・所長
成田秀幸	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園診療部・部長
伊豆山澄男	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園生活支援部・寮長
高橋理恵	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部・研究係長
村岡美幸	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部・研究係長
岡田裕樹	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部・研究員
内山聡至	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部・研究係

A. 研究目的

強度行動障害者への支援について、平成 25 (2010) 年度に始まった強度行動障害支援者養成研修（以下、強行研修）により「障害特性の理解」や「適切な環境調整（環境の構造化）」等の支援をチームで一貫して行い、利用者の QOL の向上を目指すことが重要であると全国

的に周知されている。

しかし、研修内容が支援現場で十分に活用されていないこと、一部の事業所や職員、家族に負担が偏っていることが指摘されている¹⁾。

こうした状況を解決する方向性として、障害福祉サービス事業所内で、支援チームの中核となって実践を動かす中核的人材の養成²⁾、事業所の外部からコンサルテーションを行う指導的人材の確保、地域の他の事業所や行政機関、教育機関、医療機関等との協力体制の仕組みづくり、これらを行う支援現場の負担感や孤立感の解消に役立つ ICT の活用、強度行動障害の状態が落ち着いた後の QOL にも目を向けた ICF の活用³⁾ 等が整理されている。

本研究は、上記の点を基に強度行動障害者支援のための指導的人材の確保・養成および地域支援体制構築のためのモデルを整理し、モデルの試行・検証を行い社会実装に向けたプロセスを明らかにすることを目的とした。

3 年計画の 1 年目である令和 4 (2022) 年度は、強度行動障害に関する各地域の人材養成および地域支援体制の実態把握を行い、強度行動障害者支援のための指導的人材の養成モデル、地域支援体制を強化するためのプロセスを検討することを目的とした。

B. 研究方法

令和 4 (2022) 年度の調査概要は以下の通りであった。

1. 強度行動障害者支援のための人材養成に関する実態調査

■ワーキンググループの設置

分担研究者および強度行動障害者支援に関する有識者、実践者によるワーキンググループを設置し、調査内容の検討、結果の分析、人材養成方法の検討等を行った。

■アンケート調査（予備調査）

ヒアリング調査対象となる自治体を選定するため、都道府県、政令市、中核市までの計 129 自治体を対象にアンケート調査を行った。

調査期間は、令和 4 (2022) 年 7 月 27 日から 8 月 22 日であった。

調査内容は本研究への関心の有無、協力の可否等とした。

■ヒアリング調査

アンケート調査の結果、本研究に関心があると回答した 29 自治体に加え、ワーキンググループのメンバーから推薦のあった 1 自治体、計 30 自治体（都道府県 18 カ所、政令市 4 カ所、中核市 8 カ所）のうち、電話による研究への協力意向確認を行った。その結果 14 自治体（都道府県 9 カ所、政令市 1 カ所、中核市 4 カ所）の自治体職員・実践者等を対象に、訪問またはオンライン面接によるヒアリング調査を行った。

調査期間は、令和 4（2022）年 11 月 10 日から令和 5（2023）年 3 月 16 日であった。

調査内容は、自治体における強行研修以外の人材養成の取り組み、指導的人材に求める要素等とした。

2. 強度行動障害者支援における地域支援体制に関する実態調査

■ワーキンググループの設置

1. と同様

■アンケート調査（予備調査）

1. と同様

■ヒアリング調査

調査対象、調査期間は 1. と同様とした。調査内容は、令和 3（2021）年度に全日本自閉症支援者協会が実施した調査で示された地域支援体制構築のポイントをベースにした地域支援体制の現状、課題等とした。

3. 強度行動障害者支援における一貫性のある対応および生活の質を重視した支援を行うための PDCA サイクルパッケージの社会実装研究

（1）実践検討意見交換会（以下、意見交換会）の実施

■開催方法：オンライン

■開催日：全 3 回

- ・第 1 回 令和 4（2022）年 12 月 1 日
- ・第 2 回 令和 5（2023）年 1 月 13 日
- ・第 3 回 令和 5（2023）年 3 月 1 日

■募集人数：30 名

■グループ構成：1 グループ 3～4 名・ファシリテーター 1 名

（2）試行調査

■調査対象：意見交換会に参加した強度行動障

害者支援に取り組んでいる事業所 20 カ所とした。

■調査内容：

- ・支援パッケージの試行

対象利用者を選定し、国立のぞみの園が令和 3 年度に開発した強度行動障害 PDCA 支援パッケージ（以下、支援パッケージ）に沿って、情報の整理、行動の記録、支援手順書の作成と見直しを繰り返し行った。

- ・アンケート調査

支援パッケージを試行した事業所の支援者を対象に、支援パッケージおよび QOL 支援に関するアンケート調査を行った。

■調査期間：令和 4（2022）年 12 月 1 日から令和 5（2023）年 3 月 31 日

■倫理面への配慮

上記 3 つの調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た（承認番号 04-8-01）。

C. 研究結果

1. 強度行動障害者支援のための人材養成に関する実態調査

（1）強行研修以外の強度行動障害に関わる人材養成の取り組み

強度行動障害者支援に関して、平成 25

（2010）年度から普及が図られている強行研修に加えて、フォローアップの意味合いを持つ人材養成を行っていたのは 8 自治体であり、その取り組みは、大きく以下の 3 つのタイプに整理できた（概要は分担報告書を参照）。

- ① 知識・技術を補う研修
- ② 事例検討を中心とした研修
- ③ 支援現場でコンサルテーションを受ける研修

（2）指導的人材に求める要素

自治体職員および自立支援協議会の構成員や強行研修の企画・運営等を担う強度行動障害者支援の実践者が考える指導的人材に求める要素は、主に 3 つあった。

- ① 組織のアセスメント力

- ・事業所にあった支援方法の分析と提案
- ・事業所での支援を回す上で必要な人へ

のアプローチ

② 組織のマネジメント力

- ・事業所を超えたネットワークづくり
- ・行政・管理者・支援者等に分かりやすく伝えられる説明力

③ 幅広い現場経験

- ・年齢、サービス種別等様々な利用者像に対する幅広い現場経験
- ・人材マネジメントや事業所の運営経験
- ・現場経験を基にした共感力

2. 強度行動障害者支援における地域支援体制に関する実態調査

(1) 各自治体の地域支援体制の状況

調査対象自治体の概要については、分担報告書を参照。

現状、最も地域支援体制整備が進んでいたのは、「強度行動障害者支援の発展を願う組織を超えた継続的チーム」で13自治体であった。具体的には、自治体主体（自立支援協議会、自治体事業の検討等）のチーム8自治体、強行研修の企画運営を目的としたチーム2自治体、事業者団体による人材養成研修の企画運営を目的としたチーム3自治体であった。

次に、地域支援体制整備が進んでいたのは、「事業所コンサルテーションの仕組み」で、10自治体であった。具体的には、自治体の事業として、実績のあるコンサルタント（他自治体の社会福祉法人所属）を活用していたのが2自治体、自治体独自の研修で養成した人材を活用していたのが3自治体であった。その他、発達障害者支援センター等が実施していたのが5自治体であった。

(2) 地域支援体制構築に関する課題

課題として、以下の点があげられた。

① 地域の中で協力者の確保が難しいこと

- ・障害福祉サービス受け皿の確保が難しい
- ・医療体制の確保（行動障害の状態にある人を診察、受け入れてくれる医師が少ない等）が難しい
- ・人材不足、特にヘルパーが少ない

② 事業所内で十分なサポートが行われていないこと

- ・研修参加への管理職側の理解が必要
- ・小規模事業所ではコンサルタントを呼べ

る予算がない

③ 財政的な部分での基盤が弱いこと

- ・仕組みづくりには組織的な要望が必要
- ・費用対効果や評価の問題から財源の確保が難しく、好事例があるとありがたい
- ・専門性を持った職員、事業所への評価、報酬が必要

④ その他

- ・分野が変わると共通言語で話ができない

3. 強度行動障害者支援における一貫性のある対応および生活の質を重視した支援を行うためのPDCAサイクルパッケージの社会実装研究

(1) 意見交換会の参加者

参加者は20名（オブザーバー参加5名）であった。参加者の経験年数について、障害者支援の経験年数は平均17.1年、そのうち強度行動障害者支援の経験年数は平均10.1年であった。参加者の所属事業所の種別で最も多かったのは「施設入所支援」9名（45.0%）であった。参加者の役職で最も多かったのは「主任」で8名（40.0%）であった。

(2) アンケート調査結果

調査対象となった意見交換会の参加者20名のうち、13名から回答を得た。パッケージ全体の評価について、「効果があった」「やや効果があった」を合わせた回答は86.4%であった。

支援パッケージ導入に関する回答のうち、効果や実装に向けた課題・改善点に関する回答を抽出した結果は以下のとおりであった。

【効果】

- ・普段はICFの「活動と参加」部分に注目し、環境要因に着目できていなかったがICFシステムで全体的に収集を行うことができた
- ・根拠となる情報がでてきて、情報共有するときも納得しながら進められた
- ・行動記録以外に毎日の記録が必要な中で、すぐにデータ化できることは、支援者間、医療機関等への共有も行いやすくなる

【課題・改善点】

- ・労力的に負担が大きいこと、内容的に難しく感じる職員も多いこと等あり、取り組みが十分に進まなかった
- ・今回は1人で取り組んだため、3～4人でチ

ームを組んで土台ができたなら全体に広げていく進め方がよい

- ・使用ツールの改善が必要。紙を超える記録のしやすい媒体があるとよい
- ・QOL 支援と行動問題支援の同時並行は負担が大きい。まずは、QOL 支援（ICF の作成）、次に行動問題支援の記録とすることが必要

【その他】

- ・地域支援マネジャーとして強度行動障害のケースの事業所支援をしているが、今回のような研修は、事業所の支援の在り方を見ることができる

D. 考察

1. 強度行動障害者支援のための人材養成に関する実態調査

ヒアリングに協力した 14 自治体のうち、強度行動障害支援者養成研修のフォローアップの意味合いを持つ人材養成を行っていた自治体は 8 自治体であり、強度行動障害支援者養成研修以後の人材養成の手法は定まっていないことが把握できた。国立のぞみの園が令和 3（2021）年度に開発をした「ICT を活用した事例検討型の研修」の試行と改善を、厚生労働省の「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書」⁵⁾で提案されている中核的人材の養成研修として普及と均等化を図っていくことができると考えられた。

指導的人材に期待される要素としてアセスメントやマネジメント力などが重要であること、課題として人材の確保があることなどが、どの自治体関係者からも共通してあげられていた。この点については、事業所の中核的人材が、将来的に地域の中核的人材養成研修の講師やコンサルタントになる人材となっていくというルートを描き、コンサルタントの現場指導に同行する形でスキルを高めていく形の人材養成が現実的な方法であると考えられた。ただし、指導的人材の最初のモデルとなる人材の選定条件、コンサルタントに同行して指導的人材として養成される者の活動に対する財政的な裏付け等整理できていない課題もあり、さらに検討を行う必要がある。

2. 強度行動障害者支援における地域支援体

制に関する実態調査

本調査のヒアリングに協力した自治体は、自治体の規模によらず、強度行動障害者支援の地域支援体制整備を重要な課題として捉え、検討会や実態調査の実施、関係者のチーム作り、コンサルテーションの仕組み、広域的な相談体制など、家族や支援者の孤立を招かない取り組みを行っていた。今後体制整備を始める自治体においては、このような取り組みを行うことが必要であると考えられた。一方、人材や財源の確保が難しいこと、自治体内の仕組みの問題等により事業等の推進力が思うように得られない現状を、自治体の担当者が感じており、他の自治体での工夫について情報を知りたいという声も聞かれた。地域支援体制構築の推進にあたり、より多くの自治体の取り組みをデータベース化し、広く公表することへのニーズが高いと考えられた。

3. 強度行動障害者支援における一貫性のある対応および生活の質を重視した支援を行うための PDCA サイクルパッケージの社会実装研究

意見交換会は 30 名の募集定数が集まらず 20 名の受講となった。要因として、「取り組み内容が分かりづらい」「取り組めるか不安」「研修受講要件となる事例がない」等が考えられた。取り組み内容や支援パッケージ活用のメリット等が理解・イメージしやすいような工夫が必要である。事業所での支援パッケージの試行にあたり、ICF システムの難しさ・負担感等から他職員に協力してもらうことを躊躇し、参加者一人で取り組んだケースがあった。チームで取り組めるようフォローアップが必要であると考えられた。

支援パッケージの評価として、アンケート回答者の 8 割強が効果的と回答しており、強度行動障害支援に有用であることがうかがえた。一方、支援パッケージの課題点として「使用ツールの改善」「QOL 支援と行動問題支援の同時並行による支援員の負担感の大きさ」といった課題も挙げられ、内容の改善と負担の少ない導入方法等について引き続き検討していく必要があると考えられた。

E. 結論

本研究により、①各地の強度行動障害支援者養成研修以後の人材養成の現状把握とともに、今後の指導的人材の養成に関する検討、②強度行動障害者支援に関する地域支援体制の整備の一端の把握、③支援パッケージの実装に向けた改善点等の把握、等を行うことができた。

この結果を踏まえ、指導的人材の養成に向けたさらなる検討と研修の試行、地域支援体制構築のための自治体等を対象とした追加調査、情報収集等を実施していく。

【文献】

- 1) 一般社団法人全日本自閉症支援者協会：令和2年度障害者総合福祉推進事業「強度行動障害児者に携わる者に対する体系的な支援スキルの向上及びスーパーバイズ等に関する研究」報告書，(2021)．
- 2) 一般社団法人全日本自閉症支援者協会：令和3年度障害者総合福祉推進事業「強度行動障害者支援に関する中核的な人材の養成に関する研究」報告書，(2022)．
- 3) 国立のぞみの園：令和3年度厚生労働科学研究費補助金事業「強度行動障害者支援に関する効果的なアセスメントと支援方法に関するマニュアル作成のための研究」報告書，(2022)．
- 4) 佐々木茜、日詰正文、村岡美幸：「強度行動障害者の研修カリキュラム及び研修運営に関する実態調査」 国立のぞみの園研究部紀要 12：p39-63 (2019)．
- 5) 厚生労働省：「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会」報告書，(2023)．

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし